

令和 3 年度

茨 木 市 長  
福 岡 洋 一 様

茨木市監査委員 定 兼 徹  
同 伊 藤 真 紀  
同 塚 理  
同 安孫子 浩 子

茨木市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計

下 水 道 等 事 業 会 計

令和 3 年度茨木市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度茨木市公営企業会計（水道事業会計、下水道等事業会計）決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

茨 木 市 監 査 委 員

## 目 次

第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の着眼点	3
第4 審査の実施内容	3
第5 審査の結果	3
水道事業会計	5
1 業務状況	6
2 予算執行状況	6
3 経営成績	9
4 財政状態	11
5 むすび	15
決算審査資料	17
下水道等事業会計	33
1 業務状況	34
2 予算執行状況	34
3 経営成績	37
4 財政状態	39
5 むすび	43
決算審査資料	45

《注 記》

- 1 文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。
- 2 ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値です。
- 3 文中及び各表の符号等の用法は、次のとおりです。
  - 「0. 0」…………… 該当数値はあるが表示単位未満のもの
  - 「－」…………… 該当数値のないもの又は比率が「0」のもの
  - 「※」…………… 比率が±1,000％以上のもの
  - 「△」…………… 負の数
  - 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 「業務状況」及び「予算執行状況」の数値は消費税等（消費税及び地方消費税）込みで、「経営成績」、「財政状態」及び「むすび」の数値は消費税等抜きで表示しました。

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、決算及び証書類その他の書類について審査し、監査委員の意見を決定しました。なお、審査は、茨木市監査基準に準拠して行いました。

### 第1 審査の対象

- 1 令和3年度 茨木市水道事業会計決算
- 2 令和3年度 茨木市下水道等事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年7月27日まで

### 第3 審査の着眼点

審査は、決算書及び決算附属書類が法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるか、予算は適正に執行され、事業がその経済性を発揮し、公共の福祉の増進のために合理的に運営されているか等について着眼点を置き、実施しました。

### 第4 審査の実施内容

審査は、水道事業管理者及び市長保管の総勘定元帳等の関係帳簿及び書類などを照合することにより行いました。水道事業会計の貯蔵品(たな卸資産)は、実地に調査を行いました。

また、年度比較による事業の推移と計数を分析することにより行いました。

### 第5 審査の結果

決算書及び決算附属書類は、審査した限りにおいて、法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、計数は正確であるものと認めました。

審査結果の概要及び意見は、次頁以降のとおりです。

# 茨木市水道事業会計

## 1 業務状況

令和3年度の給水状況は、表1のとおりです。

表1 給水状況

区分・単位		年度			対前年度比較 (3/2)	
		3	2	1	増減	増減率
行政区域内人口(A)	人	283,678	283,078	282,705	600	0.2
給水戸数	戸	129,762	128,329	126,966	1,433	1.1
給水人口(B)	人	283,285	282,684	282,372	601	0.2
総給水量(C)	m <sup>3</sup>	30,667,393	31,000,901	30,248,173	△ 333,508	△ 1.1
有収水量(D)	m <sup>3</sup>	29,223,327	29,459,826	28,643,592	△ 236,499	△ 0.8
自己水量	m <sup>3</sup>	3,962,158	3,281,404	3,862,738	680,754	20.7
受水量(E)	m <sup>3</sup>	26,705,235	27,719,497	26,385,435	△ 1,014,262	△ 3.7
受水率(E/C)	%	87.1	89.4	87.2	△ 2.3	—
有収率(D/C)	%	95.3	95.0	94.7	0.3	—
普及率(B/A)	%	99.9	99.9	99.9	0.0	—

注：行政区域内人口、給水戸数、給水人口は各年度とも3月31日現在です。

令和3年度末の給水戸数は129,762戸で、前年度末に比べ1,433戸(1.1%)、給水人口は283,285人で601人(0.2%)の増加となっています。

また、令和3年度の総給水量は30,667,393m<sup>3</sup>、有収水量は29,223,327m<sup>3</sup>で、前年度に比べ、それぞれ333,508m<sup>3</sup>(1.1%)、236,499m<sup>3</sup>(0.8%)の減少となっています。

自己水量は680,754m<sup>3</sup>(20.7%)の増加、受水量は1,014,262m<sup>3</sup>(3.7%)の減少、受水率は2.3%低下、有収率は0.3%上昇しています。

普及率に変動はありません。

建設事業(工事費)の状況をみると、設備改良事業は832,285千円で、庄一丁目ほかφ800mm～φ75mm水道管布設工事、山手台三丁目φ150mm～φ75mm水道管布設工事など配水管4,445mを布設するとともに、受託設備改良事業は108,272千円で、東野々宮町φ150mm～φ40mm水道管布設工事など配水管707mを布設することで、送配水管網の整備充実が図られています。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出 (別表第1、第3参照)

令和3年度の収益的収入は、予算額5,955,986千円に対し、決算額は5,882,750千円で、予算執行率は98.8%です。

収益的支出は、予算額 5,381,107千円に対し、決算額 5,159,538千円で、予算執行率は 95.9%、不用額は 221,569千円です。不用額の主なものは、原水及び浄水費 89,052千円、配水及び給水費 31,433千円、業務費 17,252千円、総係費 48,095千円です。

なお、予算流用は 24件、42,614千円です。予備費充用は行われていません。

収入額は、前年度に比べ 83,332千円(1.4%)の減少となっています。これは、給水収益が 95,112千円(2.0%)、分担金が 49,445千円(21.6%)増加しましたが、雑収益が 224,012千円(96.8%)減少したことによるものです。

支出額は、前年度に比べ 87,378千円(1.7%)の増加となっています。これは、原水及び浄水費が 58,698千円(2.4%)、総係費が 17,657千円(6.2%)減少しましたが、配水及び給水費が 36,987千円(10.5%)、減価償却費が 39,560千円(2.6%)、消費税及び地方消費税が 82,850千円(225.2%)増加したことによるものです。

水道料金収納状況は、表 2 のとおりです。

表 2 水道料金収納状況

(単位：千円、%)

区分		調定額	収入済額	未収入額	不納 欠損額	収入率
年度		(A)	(B)			(B/A)
3 (a)	現年度分	4,768,650	4,351,611	417,040	0	91.3
	過年度分	490,146	452,880	27,962	9,304	92.4
	計	5,258,796	4,804,491	445,002	9,304	91.4
2 (b)	現年度分	4,673,539	4,224,394	449,144	0	90.4
	過年度分	490,992	443,126	42,594	5,271	90.3
	計	5,164,530	4,667,520	491,739	5,271	90.4
1 (c)	現年度分	4,637,639	4,218,084	419,555	0	91.0
	過年度分	464,099	415,665	44,617	3,817	89.6
	計	5,101,738	4,633,749	464,172	3,817	90.8
増減 (a-b)	現年度分	95,112	127,217	△ 32,105	0	0.9
	過年度分	△ 846	9,754	△ 14,632	4,032	2.1
	計	94,266	136,970	△ 46,737	4,032	1.0
比率 (a/b)	現年度分	102.0	103.0	92.9	—	—
	過年度分	99.8	102.2	65.6	176.5	—
	計	101.8	102.9	90.5	176.5	—

注：3月分については、翌年度に収納されるため、現年度分の調定額に含まれるものの、未収入となり、翌年度の過年度分に計上されています。

未収入額は、現年度分が 417,040千円、過年度分が 27,962千円、合計が 445,002千円で、前年度に比べ、それぞれ 32,105千円(7.1%)、14,632千円(34.4%)、46,737千円(9.5%)減少しています。収入率は、現年度分が 91.3%、過年度分が 92.4%、合計が 91.4%で、それぞれ 0.9%、2.1%、1.0%上昇となっています。

(2) 資本的収入及び支出 (別表第 2、第 4 参照)

令和 3 年度の資本的収入は、予算額 967,677千円に対し、決算額は 743,325千円で、予算執行率は 76.8%です。

資本的支出は、予算額 2,759,789千円に対し、決算額は 2,002,358千円で、予算執行率は 72.6%です。また、不用額は 539,821千円となっています。不用額の主なものは、設備改良費 271,330千円、受託設備改良費 216,111千円です。

なお、予算流用は 1 件、4,917千円です。予備費充用は行われていません。

資本的収支は 1,330,500千円の支出超過となっていますが、超過額の補てん財源として、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 86,767千円、過年度分損益勘定留保資金 1,208,294千円及び当年度分損益勘定留保資金 35,438千円が充てられています。

収入額は、前年度に比べ 244,262千円(48.9%)の増加となっています。これは、工事負担金が 170,053千円(554.4%)、他会計負担金が 81,789千円(※)増加したことによるものです。

支出額は、前年度に比べ 689,231千円(25.6%)減少しています。これは、固定資産購入費が 173,232千円(410.4%)増加しましたが、設備改良費が 876,276千円(44.1%)減少したことによるものです。

料金収入に対する企業債償還状況及び企業債未償還残高状況は、表 3、表 4 のとおりです。

表 3 料金収入に対する企業債償還状況

(単位：千円、%)

区分 年度	料金収入 (A)	企業債償還額			比率		
		元金(B)	利息(C)	計(D)	(B/A)	(C/A)	(D/A)
3	4,335,137	565,654	81,521	647,174	13.0	1.9	14.9
2	4,248,672	557,664	95,405	653,069	13.1	2.2	15.4
1	4,267,850	545,545	111,419	656,964	12.8	2.6	15.4
3-2 (増減率)	86,465 (2.0)	7,989 (1.4)	△ 13,884 (△ 14.6)	△ 5,895 (△ 0.9)	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.5

注：料金収入は消費税等を除いた額です。

表4 企業債未償還残高状況

(単位：千円、%)

年度	区分 企業債未償還残高	対前年度	
		増減額	増減率
3	3,604,236	△ 123,654	△ 3.3
2	3,727,889	△ 107,664	△ 2.8
1	3,835,554	△ 545,545	△ 12.5

企業債償還額は、元金分が 565,654千円、利息分が 81,521千円、総額が 647,174千円で、前年度に比べ、それぞれ 7,989千円(1.4%)増加、13,884千円(14.6%)減少、5,895千円(0.9%)の減少となっています。また、料金収入に対する企業債償還額の割合は、元金が 13.0%、利息が 1.9%、総額が 14.9%で、それぞれ 0.1%、0.3%、0.5%低下となっています。

企業債未償還残高は 3,604,236千円で、前年度に比べ 123,654千円(3.3%)の減少となっています。

### 3 経営成績

#### (1) 損益の状況 (別表第5参照)

令和3年度の損益状況は、総収益 5,410,717千円に対して、総費用は 4,775,038千円です。

営業収支は、前年度に比べ 62,704千円(27.9%)の増加となっています。営業損失は 161,890千円です。

経常収支は、前年度に比べ 94,013千円(12.5%)の減少となっています。経常利益は 655,869千円です。

総収支は、前年度に比べ 93,103千円(12.8%)の減少となっています。純利益は 635,679千円で、黒字決算となっています。

なお、当年度未処分利益剰余金は、2,250,364千円となっています。

収益及び費用の状況並びに各項目別比較は、表5のとおりです。

表5 収益及び費用の状況

(単位：千円)

区分	年度		
	3	2	1
営業収益(A)	4,507,511	4,418,755	4,438,518
(受託工事収益)(A')	(1,670)	(2,074)	(2,612)
営業費用(B)	4,669,401	4,643,349	4,531,311
(受託工事費)(B')	(1,019)	(1,721)	(1,995)
営業収支(C=A-B)	△ 161,890	△ 224,594	△ 92,792
営業外収益(D)	901,691	1,074,467	1,035,796
営業外費用(E)	83,932	99,991	119,249
営業外収支(F=D-E)	817,759	974,476	916,548
経常収益(G=A+D)	5,409,202	5,493,221	5,474,315
経常費用(H=B+E)	4,753,333	4,743,340	4,650,559
経常収支(I=G-H)	655,869	749,882	823,755
特別利益(J)	1,515	5,372	11,323
特別損失(K)	21,705	26,472	18,825
特別収支(L=J-K)	△ 20,190	△ 21,100	△ 7,502
総収益(M=G+J)	5,410,717	5,498,593	5,485,638
総費用(N=H+K)	4,775,038	4,769,812	4,669,384
総収支(M-N)	635,679	728,782	816,254

(単位：%)

営業収支比率(A-A'/B-B')	96.5	95.2	97.9
経常収支比率(G/H)	113.8	115.8	117.7
総収支比率(M/N)	113.3	115.3	117.5

営業収支比率は 96.5%、経常収支比率は 113.8%、総収支比率は 113.3%で、前年度に比べ、それぞれ 1.3%上昇、2.0%低下、2.0%低下しています。

#### (2) 収益の状況 (別表第5参照)

令和3年度の総収益は 5,410,717千円で、前年度に比べ 87,876千円(1.6%)の減少となっています。

営業収益は 4,507,511千円で、前年度に比べ 88,756千円(2.0%)の増加となっています。これは、給水収益が 86,465千円(2.0%)増加したことによるものです。

営業外収益は 901,691千円で、前年度に比べ 172,776千円(16.1%)減少しています。これは、分担金が 44,950千円(21.6%)増加しましたが、雑収益が 215,399千円(96.9%)減少したことによるものです。

特別利益は 1,515千円で、前年度に比べ 3,857千円(71.8%)減少しています。これは、固定資産売却益が 3,635千円(98.1%)減少したことによるものです。

### (3) 費用の状況 (別表第5、第6参照)

令和3年度の総費用は 4,775,038千円で、前年度に比べ 5,226千円(0.1%)の増加となっています。

営業費用は 4,669,401千円で、前年度に比べ 26,052千円(0.6%)の増加となっています。これは、原水及び浄水費が 54,058千円(2.4%)、総係費が 17,892千円(6.6%)減少しましたが、配水及び給水費が 35,282千円(10.9%)、減価償却費が 39,560千円(2.6%)、資産減耗費が 14,622千円(41.2%)増加したことによるものです。

営業外費用は 83,932千円で、前年度に比べ 16,058千円(16.1%)の減少となっています。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 13,884千円(14.6%)減少したことによるものです。

特別損失は 21,705千円で、前年度に比べ 4,767千円(18.0%)の減少となっています。これは、固定資産売却損が 4,948千円(22.7%)減少したことによるものです。

総費用を経費別にみると、人件費は 347,780千円で、前年度に比べ 32,686千円(8.6%)の減少となっています。これは、給料が 9,317千円(5.8%)、手当が 8,468千円(10.0%)、退職給付費が 10,852千円(33.0%)減少したことによるものです。物件費は 4,334,557千円で、前年度に比べ 54,272千円(1.3%)の増加となっています。これは、受水費が 73,087千円(3.7%)減少しましたが、委託料が 35,936千円(16.8%)、修繕費が 43,397千円(31.4%)、有形固定資産減価償却費が 38,232千円(2.5%)、固定資産除却費が 14,622千円(41.2%)増加したことによるものです。その他の経費は 92,702千円で、前年度に比べ 16,359千円(15.0%)の減少となっています。これは、企業債利息が 13,884千円(14.6%)減少したことによるものです。

### (2) 負債・資本の状況 (別表第7参照)

令和3年度末の負債は 19,016,943千円で、前年度末に比べ 613,063千円(3.1%)の減少となっています。これは、固定負債が 160,136千円(4.5%)、流動負債が 117,170千円(6.5%)、繰延収益が 335,758千円(2.4%)減少したことによるものです。固定負債の減少は、企業債が 120,556千円(3.8%)、引当金が 39,580千円(9.9%)減少したことによるものです。流動負債の減少は、預り金が 19,570千円(5.9%)増加しましたが、未払金が 134,232千円(15.8%)減少したことによるものです。繰延収益の減少は、長期前受金が 335,758千円(2.4%)減少したことによるものです。

資本は 27,517,087千円で、前年度末に比べ 646,909千円(2.4%)の増加となっています。これは、資本金が 650,619千円(3.3%)増加したことによるものです。資本金の増加は、未処分利益剰余金 639,390千円を組入れたことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つに区分し、それぞれの資金の増減について表示するものです。

業務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動に関する資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の事業運営のための投資活動に関する資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達及び返済で、財務活動に関する資金の状態を表しています。

キャッシュ・フロー計算書は、表6のとおりです。

## 4 財政状態

### (1) 資産の状況 (別表第7参照)

令和3年度末の資産は 46,534,030千円で、前年度末に比べ 33,846千円(0.1%)の増加となっています。これは、固定資産が 293,664千円(0.7%)減少しましたが、流動資産が 327,510千円(7.4%)増加したことによるものです。固定資産の減少は、無形固定資産が 141,043千円(990.7%)増加しましたが、有形固定資産が 434,707千円(1.0%)減少したことによるものです。流動資産の増加は、未収金が 49,197千円(10.4%)減少しましたが、現金・預金が 374,326千円(9.6%)増加したことによるものです。

表6 キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:千円)

区分	年度	3	2	1
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)		635,679	728,782	816,254
減価償却費		1,588,537	1,548,977	1,521,526
減損損失		831	—	—
固定資産除却費		49,228	35,398	66,340
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 9,832	△ 6,532	△ 5,005
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 38,098	△ 9,348	30,927
修繕引当金の増減額 (△は減少)		△ 1,482	△ 30,000	△ 29,430
賞与等引当金の増減額 (△は減少)		△ 224	144	1,018
長期前受金戻入額		△ 637,615	△ 639,390	△ 652,207
受取利息及び受取配当金		—	—	△ 367
支払利息		81,521	95,405	111,419
固定資産売却損		16,874	21,822	16,692
固定資産売却益		△ 69	△ 3,704	△ 9,655
未収金の増減額 (△は増加)		56,698	△ 13,709	184,404
未払金の増減額 (△は減少)		95,151	△ 36,598	△ 104,742
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 2,381	965	△ 2,013
前払金の増減額 (△は増加)		0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)		19,570	△ 14,684	10,520
小計		1,854,389	1,677,529	1,955,683
利息及び配当金の受取額		—	—	367
利息の支払額		△ 81,521	△ 95,405	△ 111,419
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,772,868	1,582,124	1,844,631
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 1,554,802	△ 1,959,399	△ 1,833,144
有形固定資産の売却による収入		5,196	8,854	16,126
工事負担金による収入		186,336	20,222	181,413
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		77,151	952	720
有価証券の償還による収入		—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,286,119	△ 1,929,371	△ 1,634,886
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		442,000	450,000	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 565,654	△ 557,664	△ 545,545
他会計からの出資による収入		11,229	10,785	10,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 112,424	△ 96,879	△ 535,186
4 資金増加(減少)額		374,326	△ 444,126	△ 325,441
5 資金期首残高		3,913,739	4,357,865	4,683,307
6 資金期末残高		4,288,065	3,913,739	4,357,865

注:消費税等は除く。

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,772,868千円の資金の増加となっています。これは、当年度純利益と減価償却費によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 1,286,119千円の資金の減少となっています。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 112,424千円の資金の減少となっています。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出によるものです。

以上のことから、当年度の資金は 374,326千円の増加となり、資金期末残高は 4,288,065千円です。

## (4) 経営分析 (別表第8参照)

令和3年度の財務分析比率については、次のとおりです。

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率では、固定資産構成比率が 89.8%、固定負債構成比率が 7.3%で、前年度に比べ、それぞれ 0.7%、0.4%低下しています。また、経営の安全性を示す自己資本構成比率が 89.1%で、0.6%上昇しています。

財務のバランス度合いを示す財務比率では、固定資産対長期資本比率が 93.1%、固定比率が 100.8%で、前年度に比べ、それぞれ 1.0%、1.4%低下しています。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 284.0%、酸性試験比率が 281.3%、現金比率が 255.9%で、それぞれ 36.8%、36.5%、37.6%上昇し、望ましいとされている比率を上回っており、財務の短期流動性は維持されています。

収益の効率性を示す収益率では、営業収支比率が 96.5%、経常収支比率が 113.8%、総収支比率が 113.3%で、前年度に比べ、それぞれ 1.3%上昇、2.0%低下、2.0%低下しています。

経営の健全性・効率性では、料金回収率が 105.4%で、前年度に比べ、1.8%上昇しています。

老朽化の状況では、有形固定資産減価償却率が 48.3%、管路経年化率が 19.7%、管路更新率が 0.8%で、前年度に比べ、それぞれ 1.3%、3.0%上昇、0.4%低下しています。

5 むすび

以上が、令和3年度水道事業会計決算審査の概要です。

業務実績としては、給水戸数が 129,762戸、給水人口が 283,285人となっており、前年度に比べ、それぞれ 1,433戸(1.1%)、601人(0.2%)増加しています。総給水量、有収水量は、それぞれ 333,508㎥(1.1%)、236,499㎥(0.8%)の減少となっています。また、自己水量は 680,754㎥(20.7%)の増加となっており、総給水量に占める受水率は 2.3ポイント低下しています。

建設改良では、設備改良事業において 18件の水道管布設工事等を行うなど、安定供給に向けた設備充実が図られています。

収益的収支については、前年度に比べ、収益面では、給水収益が 86,465千円(2.0%)、分担金が 44,950千円(21.6%)増加しましたが、雑収益が 215,399千円(96.9%)減少したことにより、総収益は 5,410,717千円で 87,876千円(1.6%)の減少となっています。

費用面では、原水及び浄水費が 54,058千円(2.4%)、総係費が 17,892千円(6.6%)、支払利息及び企業債取扱諸費が 13,884千円(14.6%)減少しましたが、配水及び給水費が 35,282千円(10.9%)、減価償却費が 39,560千円(2.6%)、資産減耗費が 14,622千円(41.2%)増加したことにより、総費用は 4,775,038千円で 5,226千円(0.1%)の増加となっています。

その結果、本年度は 635,679千円の純利益を計上し、黒字決算となりました。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 1,614,685千円、当年度純利益 635,679千円を合わせた 2,250,364千円となっています。

令和3年度は、給水人口は微増しましたが、使用水量は減少しています。これは、社会活動が回復し、在宅時間が減少したためと推察されます。今後は、人口減少社会への移行により、給水人口が減少傾向に転じ、使用水量もまた減少していくものと予想されます。そのため、使用水量の増加に伴う事業収益の増加は見込むことができず、経営状況が厳しさを増していくものと考えられます。そのような状況においても、水の安定供給や、水道設備更新の計画的な実施は必要であり、そのためにも経営基盤の強化を図る取組が求められます。

また、本年度から決算附属書類である事業報告書に、経営指標に関する事項として、料金水準の妥当性を示す料金回収率、施設の更新状況を示す管路経年率、管路更新率等が追加されました。これは、料金水準等のあり方を含め、経営の状況や見通しについて市民や議会の理解を深めていくための変更ですので、それらを踏まえて、今後とも、より一層効率的かつ効果的な水道事業の運営に努め、安全で良質な水の安定供給が継続されることを望みます。

水道事業会計決算審査資料

別表第 1	収益的収入及び支出の予算・決算比較表	18
別表第 2	資本的収入及び支出の予算・決算比較表	19
別表第 3	収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表	20
別表第 4	資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表	22
別表第 5	比較損益計算書	24
別表第 6	総費用実質決算額経費別・節別対前年度比較表	26
別表第 7	比較貸借対照表	28
別表第 8	経営分析年度別比較表	30



別表第1

収益的収入及び支出  
の予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分		年度	3	2	対前年度 増減率
収 入	予算額 (A)		5,955,986,000	5,948,766,000	0.1
	決算額 (B)		5,882,749,815	5,966,081,413	△ 1.4
	増減 (B-A)		△ 73,236,185	17,315,413	—
	予算執行率 (B/A)		98.8	100.3	—
支 出	予算額 (C)		5,381,107,000	5,338,743,000	0.8
	決算額 (D)		5,159,537,749	5,072,160,212	1.7
	翌年度繰越額 (E)		0	0	—
	不用額 (C-D-E)		221,569,251	266,582,788	△ 16.9
	予算執行率 (D/C)		95.9	95.0	—
差 引	予算額 (A-C)		574,879,000	610,023,000	—
	決算額 (B-D)		723,212,066	893,921,201	—

別表第2

資本的収入及び支出  
の予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分		年度	3	2	対前年度 増減率
収 入	予算額 (A)		967,677,000	662,988,000	46.0
	決算額 (B)		743,324,523	499,062,863	48.9
	増減 (B-A)		△ 224,352,477	△ 163,925,137	—
	予算執行率 (B/A)		76.8	75.3	—
支 出	予算額 (C)		2,759,789,000	3,319,812,000	△ 16.9
	決算額 (D)		2,002,358,006	2,691,589,465	△ 25.6
	翌年度繰越額 (E)		217,610,000	274,666,000	△ 20.8
	不用額 (C-D-E)		539,820,994	353,556,535	52.7
	予算執行率 (D/C)		72.6	81.1	—
差 引	予算額 (A-C)		△ 1,792,112,000	△ 2,656,824,000	—
	決算額 (B-D)		△ 1,259,033,483	△ 2,192,526,602	—
	翌年度に繰越すべき額 (F)		71,466,241	0	皆増
	支出超過額 (B-D-F)		△ 1,330,499,724	△ 2,192,526,602	—

## 収益的収入及び支出

科目	区分 年度		予 算 額 (A)		決 算 額 (B)	
	3	2	3	2	3	2
水道事業収益(C)	5,955,986,000	5,948,766,000	5,882,749,815	5,966,081,413		
営業収益	5,042,994,000	4,834,598,000	4,954,636,337	4,856,347,014		
給水収益	4,836,545,000	4,623,298,000	4,768,650,462	4,673,538,600		
受託工事収益	10,500,000	10,500,000	1,785,882	2,281,840		
その他の営業収益	195,949,000	200,800,000	184,199,993	180,526,574		
営業外収益	912,892,000	1,114,068,000	927,505,303	1,104,399,287		
補助金	4,963,000	5,305,000	4,569,887	5,121,919		
雑収益	6,700,000	230,212,000	7,361,685	231,373,681		
分担金	266,994,000	236,454,000	277,959,000	228,514,000		
長期前受金戻入	634,235,000	642,097,000	637,614,731	639,389,687		
消費税還付金	—	—	—	—		
特別利益	100,000	100,000	608,175	5,335,112		
固定資産売却益	—	—	75,750	4,074,620		
過年度損益修正益	100,000	100,000	3,756	0		
その他特別利益	—	—	528,669	1,260,492		
水道事業費用(D)	5,381,107,000	5,338,743,000	5,159,537,749	5,072,160,212		
営業費用	5,143,009,000	5,116,933,000	4,935,962,306	4,911,673,690		
原水及び浄水費	2,504,272,000	2,549,516,000	2,415,219,899	2,473,918,217		
配水及び給水費	419,291,000	383,453,000	387,857,899	350,871,159		
受託工事費	11,651,000	2,223,000	1,090,233	1,841,731		
業務費	238,943,000	232,205,000	221,690,913	214,476,800		
総係費	315,352,000	329,312,000	267,256,516	284,913,150		
減価償却費	1,599,056,000	1,560,687,000	1,588,537,352	1,548,976,858		
資産減耗費	50,324,000	56,795,000	50,191,257	35,490,551		
その他の営業費用	4,120,000	2,742,000	4,118,237	1,185,224		
営業外費用	203,442,000	187,052,000	201,870,386	133,748,203		
支払利息及び 企業債取扱諸 消費税及び 地方消費 雑支出	82,448,000	95,405,000	81,520,690	95,404,864		
特別損失	27,656,000	30,689,000	21,705,057	26,738,319		
固定資産売却損	20,524,000	23,858,000	16,874,041	21,821,845		
過年度損益修正損	6,300,000	6,831,000	3,999,560	4,916,474		
減損損失	832,000	—	831,456	—		
予備費	7,000,000	4,069,000	0	0		
差引額(C-D)	574,879,000	610,023,000	723,212,066	893,921,201		

## 科目別予算・決算比較表

(単位:円、%)

予算額構成比率		決算額構成比率		予算執行率(B/A)		決算額の対前年度比較	
3	2	3	2	3	2	増減額	増減率
100.0	100.0	100.0	100.0	98.8	100.3	△ 83,331,598	△ 1.4
84.7	81.3	84.2	81.4	98.2	100.4	98,289,323	2.0
81.2	77.7	81.1	78.3	98.6	101.1	95,111,862	2.0
0.2	0.2	0.0	0.0	17.0	21.7	△ 495,958	△ 21.7
3.3	3.4	3.1	3.0	94.0	89.9	3,673,419	2.0
15.3	18.7	15.8	18.5	101.6	99.1	△ 176,893,984	△ 16.0
0.1	0.1	0.1	0.1	92.1	96.5	△ 552,032	△ 10.8
0.1	3.9	0.1	3.9	109.9	100.5	△ 224,011,996	△ 96.8
4.5	4.0	4.7	3.8	104.1	96.6	49,445,000	21.6
10.6	10.8	10.8	10.7	100.5	99.6	△ 1,774,956	△ 0.3
—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	0.1	608.2	※	△ 4,726,937	△ 88.6
—	—	0.0	0.1	—	—	△ 3,998,870	△ 98.1
0.0	0.0	0.0	—	3.8	0.0	3,756	皆増
—	—	0.0	0.0	—	—	△ 731,823	△ 58.1
100.0	100.0	100.0	100.0	95.9	95.0	87,377,537	1.7
95.6	95.8	95.7	96.8	96.0	96.0	24,288,616	0.5
46.5	47.8	46.8	48.8	96.4	97.0	△ 58,698,318	△ 2.4
7.8	7.2	7.5	6.9	92.5	91.5	36,986,740	10.5
0.2	0.0	0.0	0.0	9.4	82.8	△ 751,498	△ 40.8
4.4	4.3	4.3	4.2	92.8	92.4	7,214,113	3.4
5.9	6.2	5.2	5.6	84.7	86.5	△ 17,656,634	△ 6.2
29.7	29.2	30.8	30.5	99.3	99.2	39,560,494	2.6
0.9	1.1	1.0	0.7	99.7	62.5	14,700,706	41.4
0.1	0.1	0.1	0.0	100.0	43.2	2,933,013	247.5
3.8	3.5	3.9	2.6	99.2	71.5	68,122,183	50.9
1.5	1.8	1.6	1.9	98.9	100.0	△ 13,884,174	△ 14.6
2.2	1.7	2.3	0.7	100.0	41.0	82,849,900	225.2
0.0	0.0	0.0	0.0	52.5	79.8	△ 843,543	△ 54.2
0.5	0.6	0.4	0.5	78.5	87.1	△ 5,033,262	△ 18.8
0.4	0.4	0.3	0.4	82.2	91.5	△ 4,947,804	△ 22.7
0.1	0.1	0.1	0.1	63.5	72.0	△ 916,914	△ 18.6
0.0	—	0.0	—	99.9	—	831,456	皆増
0.1	0.1	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

## 別表第4

## 資本的収入及び支出

区分 科目	予 算 額 (A)		決 算 額 (B)	
	3	2	3	2
資本的収入(C)	967,677,000	662,988,000	743,324,523	499,062,863
企業債	442,000,000	450,000,000	442,000,000	450,000,000
企業債	442,000,000	450,000,000	442,000,000	450,000,000
工事負担金	427,566,000	197,476,000	200,727,994	30,675,114
工事負担金	427,566,000	197,476,000	200,727,994	30,675,114
他会計負担金	84,933,000	1,760,000	83,726,930	1,937,651
他会計負担金	84,933,000	1,760,000	83,726,930	1,937,651
固定資産売却代金	1,949,000	2,967,000	5,640,150	5,664,681
固定資産売却代金	1,949,000	2,967,000	5,640,150	5,664,681
出資金	11,229,000	10,785,000	11,229,449	10,785,417
出資金	11,229,000	10,785,000	11,229,449	10,785,417
資本的支出(D)	2,759,789,000	3,319,812,000	2,002,358,006	2,691,589,465
建設改良費	2,187,035,000	2,746,968,000	1,436,704,465	2,124,986,820
拡張事業費	0	0	0	0
設備改良費	1,530,858,000	2,225,319,000	1,112,991,839	1,989,267,421
受託設備改良費	395,457,000	246,031,000	108,271,587	93,510,479
固定資産購入費	260,720,000	275,618,000	215,441,039	42,208,920
企業債償還金	565,654,000	557,665,000	565,653,541	557,664,416
企業債償還金	565,654,000	557,665,000	565,653,541	557,664,416
補助金等返還金	100,000	8,939,000	0	8,938,229
補助金等返還金	100,000	8,939,000	0	8,938,229
(工事負担金返還金)	100,000	8,939,000	0	8,938,229
予備費	7,000,000	6,240,000	0	0
差引額(C-D)	△ 1,792,112,000	△ 2,656,824,000	△ 1,259,033,483	△ 2,192,526,602

## 科目別予算・決算比較表

(単位:円、%)

予算額構成比率		決算額構成比率		予算執行率(B/A)		決算額の対前年度比較	
3	2	3	2	3	2	増減額	増減率
100.0	100.0	100.0	100.0	76.8	75.3	244,261,660	48.9
45.7	67.9	59.5	90.2	100.0	100.0	△ 8,000,000	△ 1.8
45.7	67.9	59.5	90.2	100.0	100.0	△ 8,000,000	△ 1.8
44.2	29.8	27.0	6.1	46.9	15.5	170,052,880	554.4
44.2	29.8	27.0	6.1	46.9	15.5	170,052,880	554.4
8.8	0.3	11.3	0.4	98.6	110.1	81,789,279	※
8.8	0.3	11.3	0.4	98.6	110.1	81,789,279	※
0.2	0.4	0.8	1.1	289.4	190.9	△ 24,531	△ 0.4
0.2	0.4	0.8	1.1	289.4	190.9	△ 24,531	△ 0.4
1.2	1.6	1.5	2.2	100.0	100.0	444,032	4.1
1.2	1.6	1.5	2.2	100.0	100.0	444,032	4.1
100.0	100.0	100.0	100.0	72.6	81.1	△ 689,231,459	△ 25.6
79.2	82.7	71.8	78.9	65.7	77.4	△ 688,282,355	△ 32.4
—	—	—	—	—	—	0	—
55.5	67.0	55.6	73.9	72.7	89.4	△ 876,275,582	△ 44.1
14.3	7.4	5.4	3.5	27.4	38.0	14,761,108	15.8
9.4	8.3	10.8	1.6	82.6	15.3	173,232,119	410.4
20.5	16.8	28.2	20.7	100.0	100.0	7,989,125	1.4
20.5	16.8	28.2	20.7	100.0	100.0	7,989,125	1.4
0.0	0.3	—	0.3	0.0	100.0	△ 8,938,229	皆減
0.0	0.3	—	0.3	0.0	100.0	△ 8,938,229	皆減
0.0	0.3	—	0.3	0.0	100.0	△ 8,938,229	皆減
0.3	0.2	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

## 別表第5

## 比較損益

科目	3		2		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	4,669,400,653	97.8	4,643,349,064	97.3	26,051,589	0.6
原水及び浄水費	2,200,383,831	46.1	2,254,442,208	47.3	△ 54,058,377	△ 2.4
配水及び給水費	359,082,162	7.5	323,800,538	6.8	35,281,624	10.9
受託工事費	1,018,894	0.0	1,721,216	0.0	△ 702,322	△ 40.8
業務費	212,448,825	4.4	205,875,476	4.3	6,573,349	3.2
総係費	254,072,295	5.3	271,964,193	5.7	△ 17,891,898	△ 6.6
減価償却費	1,588,537,352	33.3	1,548,976,858	32.5	39,560,494	2.6
資産減耗費	50,103,657	1.0	35,482,151	0.7	14,621,506	41.2
その他の営業費用	3,753,637	0.1	1,086,424	0.0	2,667,213	245.5
営業利益	△ 161,889,790		△ 224,594,248		62,704,458	27.9
営業外費用	83,932,357	1.8	99,990,644	2.1	△ 16,058,287	△ 16.1
支払利息及び企業債取扱諸費	81,520,690	1.7	95,404,864	2.0	△ 13,884,174	△ 14.6
雑支出	2,411,667	0.1	4,585,780	0.1	△ 2,174,113	△ 47.4
経常利益	655,868,804		749,881,732		△ 94,012,928	△ 12.5
特別損失	21,705,057	0.5	26,471,919	0.6	△ 4,766,862	△ 18.0
固定資産売却損	16,874,041	0.4	21,821,845	0.5	△ 4,947,804	△ 22.7
過年度損益修正損	3,999,560	0.1	4,650,074	0.1	△ 650,514	△ 14.0
減損損失	831,456	0.0	—	—	831,456	皆増
合計	4,775,038,067	100.0	4,769,811,627	100.0	5,226,440	0.1
当年度純利益	635,679,069		728,781,715		△ 93,102,646	△ 12.8

## 計算書

(単位：円、%)

科目	3		2		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	4,507,510,863	83.3	4,418,754,816	80.4	88,756,047	2.0
給水収益	4,335,136,791	80.1	4,248,672,039	77.3	86,464,752	2.0
受託工事収益	1,670,082	0.0	2,074,400	0.0	△ 404,318	△ 19.5
その他の営業収益	170,703,990	3.2	168,008,377	3.1	2,695,613	1.6
営業外収益	901,690,951	16.7	1,074,466,624	19.5	△ 172,775,673	△ 16.1
補助金	4,569,887	0.1	5,121,919	0.1	△ 552,032	△ 10.8
雑収益	6,816,333	0.1	222,215,018	4.0	△ 215,398,685	△ 96.9
分担金	252,690,000	4.7	207,740,000	3.8	44,950,000	21.6
長期前受金戻入	637,614,731	11.8	639,389,687	11.6	△ 1,774,956	△ 0.3
特別利益	1,515,322	0.0	5,371,902	0.1	△ 3,856,580	△ 71.8
固定資産売却益	68,864	0.0	3,704,200	0.1	△ 3,635,336	△ 98.1
過年度損益修正益	917,789	0.0	407,210	0.0	510,579	125.4
その他特別利益	528,669	0.0	1,260,492	0.0	△ 731,823	△ 58.1
合計	5,410,717,136	100.0	5,498,593,342	100.0	△ 87,876,206	△ 1.6

## 総費用実質決算額経費別

科目	年度区分		3		2		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率		
人件費	347,779,778	7.3	380,465,892	8.0	△ 32,686,114	△ 8.6		
給料	152,318,168	3.2	161,634,893	3.4	△ 9,316,725	△ 5.8		
手当	76,221,100	1.6	84,688,870	1.8	△ 8,467,770	△ 10.0		
法定福利費	51,538,243	1.1	55,436,751	1.2	△ 3,898,508	△ 7.0		
退職給付費	22,078,150	0.5	32,929,659	0.7	△ 10,851,509	△ 33.0		
報酬	17,085,117	0.4	17,012,719	0.4	72,398	0.4		
賞与等引当金繰入額	28,539,000	0.6	28,763,000	0.6	△ 224,000	△ 0.8		
物件費	4,334,556,702	90.8	4,280,284,782	89.7	54,271,920	1.3		
手当(児童手当)	1,700,000	0.0	1,880,000	0.0	△ 180,000	△ 9.6		
旅費	650,540	0.0	473,497	0.0	177,043	37.4		
被服費	326,000	0.0	578,640	0.0	△ 252,640	△ 43.7		
備用品費	8,194,876	0.2	9,465,394	0.2	△ 1,270,518	△ 13.4		
燃料費	989,461	0.0	965,960	0.0	23,501	2.4		
光熱水費	4,448,972	0.1	4,389,324	0.1	59,648	1.4		
印刷製本費	4,177,850	0.1	4,811,510	0.1	△ 633,660	△ 13.2		
通信運搬費	23,064,219	0.5	24,088,259	0.5	△ 1,024,040	△ 4.3		
委託料	249,980,790	5.2	214,045,053	4.5	35,935,737	16.8		
手数料	21,522,257	0.5	23,751,340	0.5	△ 2,229,083	△ 9.4		
賃借料	17,208,958	0.4	16,795,139	0.4	413,819	2.5		
修繕費	181,406,862	3.8	138,009,937	2.9	43,396,925	31.4		
路面復旧費	12,599,100	0.3	15,924,833	0.3	△ 3,325,733	△ 20.9		
動力費	134,450,581	2.8	124,013,011	2.6	10,437,570	8.4		
材料費	11,290,120	0.2	10,922,371	0.2	367,749	3.4		
薬品費	26,057,221	0.5	20,416,410	0.4	5,640,811	27.6		
受水費	1,923,204,487	40.3	1,996,291,873	41.9	△ 73,087,386	△ 3.7		
広告料	0	—	205,000	0.0	△ 205,000	皆減		

## ・節別対前年度比較表

(単位:円、%)

科目	年度区分		3		2		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率		
食糧費	1,816	0.0	9,390	0.0	△ 7,574	△ 80.7		
厚生費	413,088	0.0	614,426	0.0	△ 201,338	△ 32.8		
負担金	42,507,443	0.9	47,778,124	1.0	△ 5,270,681	△ 11.0		
報償費	0	—	0	—	—	—		
交際費	0	—	0	—	—	—		
庁舎管理費	10,249,418	0.2	17,396,613	0.4	△ 7,147,195	△ 41.1		
雑費	12,500	0.0	91,400	0.0	△ 78,900	△ 86.3		
有形固定資産減価償却費	1,585,027,366	33.2	1,546,795,672	32.4	38,231,694	2.5		
無形固定資産減価償却費	3,509,986	0.1	2,181,186	0.0	1,328,800	60.9		
固定資産除却費	50,103,657	1.0	35,482,151	0.7	14,621,506	41.2		
たな卸資産減耗費	0	—	0	—	—	—		
材料売却原価	114	0.0	857	0.0	△ 743	△ 86.7		
消火栓維持管理費	3,753,523	0.1	1,085,567	0.0	2,667,956	245.8		
固定資産売却損	16,874,041	0.4	21,821,845	0.5	△ 4,947,804	△ 22.7		
貸倒引当金繰入額	0	—	0	—	—	—		
有形固定資産減損	831,456	0.0	—	—	831,456	皆増		
無形固定資産減損	—	—	—	—	—	—		
その他の経費	92,701,587	1.9	109,060,953	2.3	△ 16,359,366	△ 15.0		
補償金	178,860	0.0	0	—	178,860	皆増		
会費負担金	960,861	0.0	801,078	0.0	159,783	19.9		
保険料	3,629,949	0.1	3,619,157	0.1	10,792	0.3		
企業債利息	81,520,690	1.7	95,404,864	2.0	△ 13,884,174	△ 14.6		
不用品売却原価	—	—	—	—	—	—		
その他雑支出	2,411,667	0.1	4,585,780	0.1	△ 2,174,113	△ 47.4		
過年度損益修正損	3,999,560	0.1	4,650,074	0.1	△ 650,514	△ 14.0		
合計	4,775,038,067	100.0	4,769,811,627	100.0	5,226,440	0.1		

別表第7

【 資 産 の 部 】 比 較 貸 借

科目	3		2		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
固定資産	41,774,610,845	89.8	42,068,275,102	90.5	△ 293,664,257	△ 0.7
有形固定資産	41,619,331,446	89.4	42,054,038,357	90.4	△ 434,706,911	△ 1.0
土地	4,067,381,732	8.7	4,068,213,188	8.7	△ 831,456	0.0
建物	1,221,155,090	2.6	1,214,549,271	2.6	6,605,819	0.5
構築物	33,408,365,320	71.8	33,629,914,565	72.3	△ 221,549,245	△ 0.7
機械及び装置	2,519,527,865	5.4	2,792,846,906	6.0	△ 273,319,041	△ 9.8
量水器	178,172,341	0.4	191,953,681	0.4	△ 13,781,340	△ 7.2
車両運搬具	6,933,469	0.0	8,915,806	0.0	△ 1,982,337	△ 22.2
工具器具及び備品	66,427,534	0.1	65,184,345	0.1	1,243,189	1.9
建設仮勘定	151,368,095	0.3	82,460,595	0.2	68,907,500	83.6
無形固定資産	155,279,399	0.3	14,236,745	0.0	141,042,654	990.7
庁舎利用権	5,405,559	0.0	7,586,745	0.0	△ 2,181,186	△ 28.7
電話加入権	6,000	0.0	6,000	0.0	0	—
ソフトウェア	149,867,840	0.3	6,644,000	0.0	143,223,840	※
投資	—	—	—	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—	—	—
流動資産	4,759,419,317	10.2	4,431,909,449	9.5	327,509,868	7.4
現金・預金	4,288,065,001	9.2	3,913,739,237	8.4	374,325,764	9.6
未収金	425,562,431	0.9	474,759,229	1.0	△ 49,196,798	△ 10.4
過年度未収金	28,946,843	0.1	43,349,073	0.1	△ 14,402,230	△ 33.2
営業未収金	418,842,200	0.9	454,702,525	1.0	△ 35,860,325	△ 7.9
営業外未収金	11,448,953	0.0	17,884,669	0.0	△ 6,435,716	△ 36.0
特別未収金	—	—	—	—	—	—
その他未収金	0	0.0	2,330,906	0.0	△ 2,330,906	皆減
貸倒引当金	△ 33,675,565	△ 0.1	△ 43,507,944	△ 0.1	9,832,379	22.6
貯蔵品	44,041,885	0.1	41,660,983	0.1	2,380,902	5.7
前払金	1,750,000	0.0	1,750,000	0.0	0	—
資産合計	46,534,030,162	100.0	46,500,184,551	100.0	33,845,611	0.1

対 照 表 【 負 債 ・ 資 本 の 部 】

(単位：円、%)

科目	3		2		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
負債	19,016,943,247	40.9	19,630,006,154	42.2	△ 613,062,907	△ 3.1
固定負債	3,401,609,881	7.3	3,561,745,403	7.7	△ 160,135,522	△ 4.5
企業債	3,041,679,872	6.5	3,162,235,721	6.8	△ 120,555,849	△ 3.8
引当金	359,930,009	0.8	399,509,682	0.9	△ 39,579,673	△ 9.9
退職給付引当金	359,930,009	0.8	398,028,026	0.9	△ 38,098,017	△ 9.6
修繕引当金	0	0.0	1,481,656	0.0	△ 1,481,656	皆減
流動負債	1,675,649,832	3.6	1,792,819,371	3.9	△ 117,169,539	△ 6.5
企業債	562,555,849	1.2	565,653,541	1.2	△ 3,097,692	△ 0.5
未払金	713,224,098	1.5	847,456,187	1.8	△ 134,232,089	△ 15.8
前受金	540,000	0.0	540,000	0.0	0	—
預り金	352,231,885	0.8	332,661,643	0.7	19,570,242	5.9
引当金	47,098,000	0.1	46,508,000	0.1	590,000	1.3
繰延収益	13,939,683,534	30.0	14,275,441,380	30.7	△ 335,757,846	△ 2.4
長期前受金	13,939,683,534	30.0	14,275,441,380	30.7	△ 335,757,846	△ 2.4
受贈財産評価額	2,426,250,547	5.2	2,476,194,779	5.3	△ 49,944,232	△ 2.0
分担金	2,763,644,955	5.9	2,941,079,514	6.0	△ 177,434,559	△ 6.0
工事負担金	8,320,518,222	17.9	8,486,299,000	0.0	△ 165,780,778	△ 2.0
他会計負担金	106,949,969	0.2	33,358,553	18.3	73,591,416	220.6
国庫補助金	252,333,359	0.5	264,824,650	6.3	△ 12,491,291	△ 4.7
府補助金	307,670	0.0	320,810	0.1	△ 13,140	△ 4.1
他会計補助金	69,678,812	0.1	73,364,074	0.2	△ 3,685,262	△ 5.0
資本	27,517,086,915	59.1	26,870,178,397	57.8	646,908,518	2.4
資本金	20,330,944,287	43.7	19,680,325,151	42.3	650,619,136	3.3
固有資本金	42,952,111	0.1	42,952,111	0.1	0	—
出資金	2,494,831,011	5.4	2,483,601,562	5.3	11,229,449	0.5
組入資本金	17,793,161,165	38.2	17,153,771,478	36.9	639,389,687	3.7
剰余金	7,186,142,628	15.4	7,189,853,246	15.5	△ 3,710,618	△ 0.1
資本剰余金	4,935,779,036	10.6	4,935,779,036	10.6	0	—
受贈財産評価額	266,361,490	0.6	266,361,490	0.6	0	—
分担金	1,305,684,532	2.8	1,305,684,532	2.8	0	—
工事負担金	3,269,217,387	7.0	3,269,217,387	7.0	0	—
他会計負担金	20,848,749	0.0	20,848,749	0.0	0	—
国庫補助金	44,866,178	0.1	44,866,178	0.1	0	—
府補助金	2,975,180	0.0	2,975,180	0.0	0	—
他会計補助金	25,825,520	0.1	25,825,520	0.1	0	—
利益剰余金	2,250,363,592	4.8	2,254,074,210	4.8	△ 3,710,618	△ 0.2
未処分利益剰余金	2,250,363,592	4.8	2,254,074,210	4.8	△ 3,710,618	△ 0.2
負債・資本合計	46,534,030,162	100.0	46,500,184,551	100.0	33,845,611	0.1

## 経営分析年

区分		年度		
		3	2	1
1	固定資産構成比率	89.8	90.5 (88.8)	89.6 (88.7)
2	固定負債構成比率	7.3	7.7 (22.5)	8.0 (22.9)
3	自己資本構成比率	89.1	88.5 (73.3)	88.1 (72.8)
4	固定資産対長期資本比率	93.1	94.1 (92.7)	93.2 (92.6)
5	固定比率	100.8	102.2 (121.2)	101.7 (121.8)
6	流動比率	284.0	247.2 (263.2)	264.1 (265.8)
7	酸性試験比率(当座比率)	281.3	244.8 (250.4)	261.7 (253.2)
8	現金比率	255.9	218.3 (225.8)	237.0 (228.0)
9	営業収支比率	96.5	95.2 (100.1)	97.9 (103.8)
10	経常収支比率	113.8	115.8 (110.3)	117.7 (112.1)
11	総収支比率	113.3	115.3 (109.8)	117.5 (111.6)
12	料金回収率	105.4	103.6 (100.5)	106.8 (103.2)
13	有形固定資産減価償却率	48.3	47.0 (50.2)	46.9 (49.6)
14	管路経年化率	19.7	16.7 (20.6)	15.6 (19.4)
15	管路更新率	0.8	1.2 (0.7)	0.8 (0.7)

注：1～11の( )内は、総務省ホームページ(地方公営企業年鑑)に掲載されている全国平均値です。12～15

## 度別比較表

(単位：%)

算式	摘要
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産(固定資産+流動資産)に占める固定資産の割合を示し、この比率が低いほど柔軟な経営が可能とされています。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本(資本+負債)に占める固定負債の割合を示し、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされています。
$\frac{\text{資本+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	返済の必要のない資本による総資本(資本+負債)の調達割合を示し、資本構成の安定度を見る指標です。この比率が高いほど経営の安全性が高いとされています。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本}} \times 100$	固定資産の調達財源に占める資本と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされています。100%以下が望ましいとされています。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+繰延収益}} \times 100$	固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示し、水道事業の場合は、高い数値となる傾向があります。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力を見る指標です。200%以上が望ましいとされています。
$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの流動負債の割合を示し、短期債務に対する支払能力を見る指標です。100%以上が望ましいとされています。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金と流動負債の割合を示し、即時支払能力を見る指標です。
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標です。100%未満であれば、営業損失が生じています。
$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の割合を示す指標です。100%未満であれば、経常損失が生じています。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用の割合を示し、経営収支の均衡度を見る指標です。100%未満であれば、純損失が生じています。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	事業に必要な費用を給水収益で賄えているか、料金水準の妥当性を示す指標です。100%未満であれば、料金以外の収入に依存しています。
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却の状況を示す指標です。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しています。
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標です。
$\frac{\text{更新した管路延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標です。

の( )内は、大阪府ホームページ(経営比較分析表)に記載されている全国平均値です。

## 茨木市下水道等事業会計

### 1 業務状況

令和3年度の排水処理状況は、表1のとおりです。

表1 排水処理状況

区分・単位	年度	3	2	1	対前年度比較 (3/2)	
					増減	増減率
行政区域内人口(A)	人	283,678	283,078	282,705	600	0.2
処理区域内人口(B)	人	282,754	282,118	281,717	636	0.2
水洗化人口(C)	人	279,969	279,248	278,682	721	0.3
総処理水量	m <sup>3</sup>	49,769,997	47,704,593	45,258,584	2,065,404	4.3
汚水処理水量(D)	m <sup>3</sup>	44,106,191	43,438,294	41,930,799	667,897	1.5
雨水処理水量	m <sup>3</sup>	5,663,806	4,266,299	3,327,785	1,397,507	32.8
有収水量(E)	m <sup>3</sup>	30,447,898	30,647,855	29,880,160	△199,957	△0.7
普及率(B/A)	%	99.7	99.7	99.7	0.0	—
水洗化率(C/B)	%	99.0	99.0	98.9	0.0	—
有収率(E/D)	%	69.0	70.6	71.3	△1.6	—

注：人口は各年度とも3月31日現在です。

令和3年度末の処理区域内人口は282,754人で、前年度末に比べ636人(0.2%)の増加となっています。また、令和3年度末の水洗化人口は279,969人で、721人(0.3%)の増加となっています。

次に、令和3年度の総処理水量は49,769,997m<sup>3</sup>、有収水量は30,447,898m<sup>3</sup>で、前年度に比べ、それぞれ2,065,404m<sup>3</sup>(4.3%)の増加、199,957m<sup>3</sup>(0.7%)の減少となっています。

普及率は99.7%で前年度に比べ変動なし、水洗化率は99.0%で前年度に比べ変動なし、有収率は69.0%で1.6%の低下となっています。

建設改良事業(工事費)の状況をみると、公共下水道整備事業は1,166,106千円で、公共下水道目垣排水区第1工区築造工事や公共下水道安威排水区第1工区築造工事など下水道管330.6mを布設し、下水道管網の整備充実が図られています。

### 2 予算執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出 (別表第1、第3参照)

令和3年度の収益的収入は、予算額7,143,711千円に対し、決算額は7,162,079千円で、予算執行率は100.3%です。

収益的支出は、予算額6,101,755千円に対し、決算額は5,963,946千円で、予算執行率は97.7%、不用額は137,809千円となっています。不用額の主なものは、管



渠費 33,391千円、ポンプ場費 35,893千円、普及促進費 11,415千円、資産減耗費 7,811千円、消費税及び地方消費税 19,933千円、過年度損益修正損 6,053千円です。

なお、予算流用は 25件、4,539千円です。予備費充用は行われていません。

収入額は、前年度に比べ 48,812千円(0.7%)の減少となっています。これは、下水道等使用料が 54,143千円(1.4%)、他会計補助金が 73,917千円(133.6%)増加しましたが、他会計負担金(営業収益)が 20,348千円(2.0%)、他会計負担金(営業外収益)が 88,081千円(31.3%)、補助金が 13,095千円(皆減)、長期前受金戻入が 37,015千円(2.1%)、過年度損益修正益が 15,728千円(8.3%)減少したことによるものです。

支出額は、前年度に比べ 209,529千円(3.4%)の減少となっています。これは、業務費が 10,667千円(7.5%)、減価償却費が 37,163千円(1.2%)増加しましたが、管渠費が 69,144千円(39.3%)、支払利息及び企業債取扱諸費が 85,748千円(17.4%)、過年度損益修正損が 62,003千円(62.3%)減少したことによるものです。

下水道等使用料収納状況は、表2のとおりです。

表2 下水道等使用料収納状況

(単位：千円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	未収入額	不納欠損額	収入率
		(A)	(B)			(B/A)
3 (a)	現年度分	3,944,318	3,283,538	660,780	0	83.2
	過年度分	701,009	682,025	16,430	2,554	97.3
	計	4,645,327	3,965,563	677,210	2,554	85.4
2 (b)	現年度分	3,890,174	3,204,850	685,324	0	82.4
	過年度分	687,910	667,023	18,280	2,608	97.0
	計	4,578,085	3,871,873	703,604	2,608	84.6
1 (c)	現年度分	3,863,830	3,194,119	669,710	0	82.7
	過年度分	672,873	650,545	20,320	2,007	96.7
	計	4,536,702	3,844,664	690,031	2,007	84.7
増減 (a-b)	現年度分	54,143	78,688	△ 24,544	0	0.8
	過年度分	13,099	15,002	△ 1,850	△ 54	0.3
	計	67,242	93,690	△ 26,394	△ 54	0.8
比率 (a/b)	現年度分	101.4	102.5	96.4	—	—
	過年度分	101.9	102.2	89.9	97.9	—
	計	101.5	102.4	96.2	97.9	—

注：2月分及び3月分については、翌年度に収納されるため、現年度分の調定額に含まれるものの、未収入となり、翌年度の過年度分に計上されます。

未収入額は、現年度分が 660,780千円、過年度分が 16,430千円、合計が 677,210千円で、前年度に比べ、それぞれ 24,544千円(3.6%)、1,850千円(10.1%)、26,394

千円(3.8%)減少しています。収入率は、現年度分が 83.2%、過年度分が 97.3%、合計が 85.4%で、それぞれ 0.8%、0.3%、0.8%上昇しています。

(2) 資本的収入及び支出 (別表第2、第4参照)

令和3年度の資本的収入は、予算額 2,032,755千円に対し、決算額は 1,761,734千円で、予算執行率は 86.7%です。

資本的支出は、予算額 4,393,815千円に対し、決算額は 4,109,121千円で、予算執行率は 93.5%です。また、不用額は 42,033千円となっています。不用額の主なものは、公共下水道整備事業費 33,749千円です。

予算流用は 2件、349千円です。予備費充用は行われていません。

資本的収支は 2,347,386千円の支出超過となっていますが、超過額の補てん財源として、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 74,198千円、当年度分損益勘定留保資金 1,459,739千円、繰越利益剰余金処分額 565,199千円及び当年度利益剰余金処分額 248,250千円が充てられています。

収入額は、前年度に比べ 87,519千円(4.7%)の減少となっています。これは、企業債が 80,500千円(9.3%)増加しましたが、他会計負担金が 155,978千円(39.1%)減少したことによるものです。

支出額は、前年度に比べ 113,596千円(2.7%)の減少となっています。これは、公共下水道整備事業費が 177,270千円(16.0%)、建設負担金事業費が 102,383千円(46.8%)、固定資産購入費が 115,086千円(皆増)増加しましたが、ポンプ場整備事業費が 207,900千円(皆減)、企業債償還金が 290,807千円(10.9%)減少したことによるものです。

使用料収入に対する企業債償還状況及び企業債未償還残高状況は、表3、表4のとおりです。

表3 使用料収入に対する企業債償還状況

(単位：千円、%)

年度	区分	使用料収入 (A)	企業債償還額			比率		
			元金(B)	利息(C)	計(D)	(B/A)	(C/A)	(D/A)
3		3,585,743	2,389,232	404,696	2,793,928	66.6	11.3	77.9
2		3,536,523	2,680,039	490,455	3,170,493	75.8	13.9	89.7
1		3,556,048	2,886,856	596,293	3,483,148	81.2	16.8	97.9
3-2 (増減率)		49,221 (1.4)	△ 290,807 (△ 10.9)	△ 85,759 (△ 17.5)	△ 376,566 (△ 11.9)	△ 9.2	△ 2.6	△ 11.8

注：使用料収入は消費税等を除いた額です。

表4 企業債未償還残高状況

(単位：千円、%)

区分 年度	企業債未償還残高	対前年度	
		増減額	増減率
3	22,236,988	△ 1,440,332	△ 6.1
2	23,677,319	△ 1,811,639	△ 7.1
1	25,488,958	△ 1,109,356	△ 4.2

企業債償還額は、元金分が 2,389,232千円、利息分が 404,696千円、総額が 2,793,928千円で、前年度に比べ、それぞれ 290,807千円(10.9%)、85,759千円(17.5%)、376,566千円(11.9%)の減少となっています。また、使用料収入に対する企業債償還額の割合は、元金が 66.6%、利息が 11.3%、総額が 77.9%で、それぞれ 9.2%、2.6%、11.8%低下しています。

企業債未償還残高は 22,236,988千円で、前年度に比べ 1,440,332千円(6.1%)の減少となっています。

### 3 経営成績

#### (1) 損益の状況 (別表第5参照)

令和3年度の損益状況は、総収益 6,786,150千円に対して、総費用は 5,662,215千円です。

営業収支は、前年度に比べ 76,769千円(11.2%)の増加となっています。営業損失は 608,587千円です。

経常収支は、前年度に比べ 103,141千円(11.5%)の増加となっています。経常利益は 1,002,503千円です。

総収支は、前年度に比べ 151,886千円(15.6%)の増加となっています。純利益は 1,123,935千円で、黒字決算となっています。

なお、当年度未処分利益剰余金は、1,689,134千円となっていますが、当年度未処分利益剰余金のうち 813,449千円は、予算で定められた予定処分額であり、資本的収支の補てん財源として使用されます。

収益及び費用の状況並びに各項目別比較は、表5のとおりです。

表5 収益及び費用の状況

(単位：千円)

区分	年度		
	3	2	1
営業収益(A)	4,574,972	4,550,064	4,638,841
営業費用(B)	5,183,559	5,235,420	5,183,558
営業収支(C=A-B)	△ 608,587	△ 685,356	△ 544,716
営業外収益(D)	2,052,083	2,115,349	2,097,703
営業外費用(E)	440,993	530,630	639,240
営業外収支(F=D-E)	1,611,090	1,584,719	1,458,463
経常収益(G=A+D)	6,627,055	6,665,413	6,736,544
経常費用(H=B+E)	5,624,552	5,766,051	5,822,797
経常収支(I=G-H)	1,002,503	899,362	913,747
特別利益(J)	159,094	173,172	357,321
特別損失(K)	37,663	100,486	74,942
特別収支(L=J-K)	121,432	72,687	282,378
総収益(M=G+J)	6,786,150	6,838,585	7,093,865
総費用(N=H+K)	5,662,215	5,866,536	5,897,740
総収支(M-N)	1,123,935	972,049	1,196,125

(単位：%)

営業収支比率(A/B)	88.3	86.9	89.5
経常収支比率(G/H)	117.8	115.6	115.7
総収支比率(M/N)	119.8	116.6	120.3

営業収支比率は 88.3%、経常収支比率は 117.8%、総収支比率は 119.8%で、前年度に比べ、それぞれ 1.4%、2.2%、3.2%上昇しています。

#### (2) 収益の状況 (別表第5参照)

令和3年度の総収益は 6,786,150千円で、前年度に比べ 52,436千円(0.8%)の減少となっています。

営業収益は 4,574,972千円で、前年度に比べ 24,908千円(0.5%)の増加となっています。これは、他会計負担金が 20,348千円(2.0%)減少しましたが、下水道等使用料が 49,221千円(1.4%)増加したことによるものです。

営業外収益は 2,052,083千円で、前年度に比べ 63,266千円(3.0%)の減少となっています。これは、他会計補助金が 73,917千円(133.6%)増加しましたが、他会計負担金が 88,081千円(31.3%)、長期前受金戻入が 37,015千円(2.1%)減少したことによるものです。

特別利益は 159,094千円で、前年度に比べ 14,078千円(8.1%)の減少となっています。これは、過年度損益修正益が 14,739千円(8.5%)減少したことによるものです。

### (3) 費用の状況 (別表第5、第6参照)

令和3年度の総費用は5,662,215千円で、前年度に比べ204,322千円(3.5%)の減少となっています。

営業費用は5,183,559千円で、前年度に比べ51,861千円(1.0%)の減少となっています。これは、業務費が9,594千円(7.4%)、減価償却費が37,163千円(1.2%)増加しましたが、管渠費が63,340千円(38.6%)、資産減耗費が30,976千円(70.0%)減少したことによるものです。

営業外費用は440,993千円で、前年度に比べ89,638千円(16.9%)の減少となっています。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が85,748千円(17.4%)減少したことによるものです。

特別損失は37,663千円で、前年度に比べ62,823千円(62.5%)の減少となっています。これは、過年度損益修正損が61,849千円(62.5%)減少したことによるものです。

総費用を経費別にみると、人件費は110,791千円で、前年度に比べ10,692千円(8.8%)の減少となっています。これは、給料が5,459千円(9.2%)、手当が1,822千円(6.4%)、法定福利費が2,111千円(10.4%)減少したことによるものです。物件費は5,070,989千円で、前年度に比べ41,216千円(0.8%)の減少となっています。これは、有形固定資産減価償却費が33,190千円(1.2%)増加しましたが、委託料が28,370千円(13.2%)、修繕費が22,667千円(25.3%)、固定資産除却費が30,976千円(70.0%)減少したことによるものです。その他の経費は480,435千円で、前年度に比べ152,414千円(24.1%)の減少となっています。これは、企業債利息が85,759千円(17.5%)、過年度損益修正損が61,849千円(62.5%)減少したことによるものです。

## 4 財政状態

### (1) 資産の状況 (別表第7参照)

令和3年度末の資産は89,201,184千円で、前年度末に比べ429,085千円(0.5%)の減少となっています。これは、流動資産が550,441千円(30.2%)増加しましたが、固定資産が979,527千円(1.1%)減少したことによるものです。固定資産の減少は、有形固定資産が855,407千円(1.1%)減少したことによるものです。流動資産の増加は、現金・預金が581,552千円(63.1%)増加したことによるものです。

### (2) 負債・資本の状況 (別表第7参照)

令和3年度末の負債は72,226,414千円で、前年度末に比べ1,553,020千円(2.1%)の減少となっています。これは、固定負債が1,123,090千円(5.2%)、繰延収益が298,544千円(0.6%)減少したことによるものです。固定負債の減少は、企業債が1,125,679千円(5.3%)減少したことによるものです。繰延収益の減少は、長期前受金が298,544千円(0.6%)減少したことによるものです。

資本は16,974,770千円で、前年度末に比べ1,123,935千円(7.1%)の増加となっています。これは、資本金が838,603千円(6.1%)、剰余金が285,332千円(13.5%)増加したことによるものです。資本金の増加は、未処分利益剰余金を組入れたことによるものです。剰余金の増加は、利益剰余金が285,332千円(20.3%)増加したことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つに区分し、それぞれの資金の増減について表示するものです。

業務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動に関する資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の事業運営のための投資活動に関する資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達及び返済で、財務活動に関する資金の状態を表しています。

キャッシュ・フロー計算書は、表6のとおりです。

表6 キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位：千円)

区分	年度	3	2	1
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)		1,123,935	972,049	1,196,125
減価償却費		3,226,587	3,189,423	3,136,052
減損損失		484	—	—
資産減耗損		13,257	44,233	29,764
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		6,364	2,224	2,476
賞与等引当金の増減額 (△は減少)		△ 1,413	△ 377	△ 1,727
長期前受金戻入額		△ 1,727,116	△ 1,764,131	△ 1,775,607
支払利息及び借入金利息		407,285	493,033	599,160
雑支出		—	—	60
過年度損益修正益		—	—	△ 314,622
未収金の増減額 (△は増加)		31,099	△ 82,297	△ 7,362
未払金の増減額 (△は減少)		△ 138,474	83,272	△ 92,219
前払金の増減額 (△は増加)		0	1	△ 1
その他流動負債の増減額 (△は減少)		△ 721	585	△ 2,090
小計		2,941,288	2,938,016	2,770,012
利息の支払額		△ 404,696	△ 490,455	△ 596,593
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,536,592	2,447,562	2,173,419
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 1,261,839	△ 2,568,342	△ 2,920,846
国庫補助金等の返還による支出		—	—	△ 1,649
国庫補助金等による収入		515,054	516,922	1,001,667
受益者負担金等による収入		4,100	6,576	7,160
他会計からの繰入金による収入		227,797	389,807	571,498
水洗便所改造資金貸付による支出		0	△ 300	△ 300
水洗便所改造資金貸付金償還による収入		180	68	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 514,708	△ 1,655,270	△ 1,342,463
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		948,900	868,400	1,777,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 2,389,232	△ 2,680,039	△ 2,886,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,440,332	△ 1,811,639	△ 1,109,356
4 資金増加(減少)額		581,552	△ 1,019,347	△ 278,400
5 資金期首残高		921,864	1,941,211	2,219,611
6 資金期末残高		1,503,416	921,864	1,941,211

注：消費税等は除く。

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,536,592千円の資金の増加となっています。これは、当年度純利益と減価償却費によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 514,708千円の資金の減少となっています。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,440,332千円の資金の減少となっています。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出によるものです。

以上のことから、当年度の資金は 581,552千円の増加となり、資金期末残高は 1,503,416千円となっています。

## (4) 経営分析 (別表第8参照)

令和3年度の財務分析比率については、次のとおりです。

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率では、固定資産構成比率が 97.3%、固定負債構成比率が 23.0%で、前年度に比べ、それぞれ 0.7%、1.1%低下しています。また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 73.4%で、1.2%上昇しています。

財務のバランス度合いを示す財務比率では、固定資産対長期資本比率が 101.0%、固定比率が 132.5%で、前年度に比べ、それぞれ 0.8%、3.2%低下しています。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 74.0%で、前年度に比べ 19.4%上昇していますが、望ましいとされている比率を大きく下回っています。これは、流動負債に、翌年度に償還する企業債の額が含まれているのに対し、流動資産に、翌年度に償還する企業債に係る一般会計からの繰入金が含まれていないためです。

収益の効率性を示す収益率では、営業収支比率が 88.3%、経常収支比率が 117.8%、総収支比率が 119.8%で、前年度に比べ、それぞれ 1.4%、2.2%、3.2%上昇しています。

経営の健全性及び効率性では、使用料水準の妥当性を示す経費回収率が 126.0%で、前年度に比べ 5.9%上昇しています。

施設の老朽化の状況では、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率が 51.6%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率が 4.2%で、前年度に比べ、それぞれ 1.2%、0.7%上昇しています。また、当該年度に改善した管渠延長の割合を示す管渠改善率は 0.1%で、前年度に比べ 0.1%上昇しています。

5 むすび

以上が、令和3年度下水道等事業会計決算審査の概要です。

業務実績としては、処理区域内人口が 282,754人、水洗化人口が 279,969人となっており、前年度に比べ、それぞれ 636人(0.2%)、721人(0.3%)増加しています。総処理水量、有収水量は、それぞれ 2,065,404m<sup>3</sup>(4.3%)の増加、199,957m<sup>3</sup>(0.7%)の減少となっています。

建設改良では、公共下水道整備事業において既設管路の耐震化や管路の布設が推進され、下水道の整備充実が図られています。

収益的収支については、前年度に比べ、収益面では、下水道等使用料が 49,221千円(1.4%)、他会計補助金が 73,917千円(133.6%)増加しましたが、他会計負担金(営業収益)が 20,348千円(2.0%)、他会計負担金(営業外収益)が 88,081千円(31.3%)、長期前受金戻入が 37,015千円(2.1%)、過年度損益修正益が 14,739千円(8.5%)減少したことにより、総収益は 6,786,150千円で 52,436千円(0.8%)の減少となっています。

費用面では、減価償却費が 37,163千円(1.2%)増加しましたが、管渠費が 63,340千円(38.6%)、資産減耗費が 30,976千円(70.0%)、支払利息及び企業債取扱諸費が 85,748千円(17.4%)、過年度損益修正損が 61,849千円(62.5%)減少したことにより、総費用は、5,662,215千円で、204,322千円(3.5%)の減少となっています。

その結果、本年度は 1,123,935千円の純利益を計上し、黒字決算となりました。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 565,199千円、当年度純利益 1,123,935千円を合わせた 1,689,134千円となっています。なお、当年度未処分利益剰余金のうち 813,449千円については、資本的収支の補てん財源として使用されません。

下水道等事業では、将来的な人口減少等に伴う下水道等使用料収入の減少や、改築が必要な下水道施設の増大といった課題に対し、経営基盤の強化や下水道施設のライフサイクルコストの低減化を図ることを目的として、平成30年度に「茨木市下水道等事業経営戦略」を、令和2年度に「茨木市下水道ストックマネジメント計画」を策定し、中長期的な視点で事業経営に取り組まれています。厳しい経営環境ではありますが、下水道サービスの持続的な提供に向けて、引き続き投資と財務のバランスの取れた事業経営を求めます。

また、本年度から決算附属書類である事業報告書に、経営指標に関する事項として、使用料水準の妥当性を示す経費回収率、施設の更新状況を示す管渠老朽化率、管渠改善率等が追加されました。これは、使用料水準等のあり方を含め、経営の状況や見通しについて市民や議会の理解を深めていくための変更ですので、それらを踏まえて、今後も、安全で快適な生活環境の確保に向けた下水道等事業の健全な運営が図られるよう望みます。

下水道等事業会計決算審査資料

別表第 1	収益的収入及び支出の予算・決算比較表	46
別表第 2	資本的収入及び支出の予算・決算比較表	47
別表第 3	収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表	48
別表第 4	資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表	50
別表第 5	比較損益計算書	52
別表第 6	総費用実質決算額経費別・節別対前年度比較表	54
別表第 7	比較貸借対照表	56
別表第 8	経営分析年度別比較表	58

別表第1

収益的収入及び支出  
の予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分		年度	3	2	対前年度 増減率
収 入	予算額 (A)		7,143,711,000	7,184,446,000	△ 0.6
	決算額 (B)		7,162,078,827	7,210,891,277	△ 0.7
	増減 (B-A)		18,367,827	26,445,277	—
	予算執行率 (B/A)		100.3	100.4	—
支 出	予算額 (C)		6,101,755,000	6,272,024,000	△ 2.7
	決算額 (D)		5,963,946,207	6,173,475,386	△ 3.4
	翌年度繰越額 (E)		0	0	—
	不用額 (C-D-E)		137,808,793	98,548,614	39.8
	予算執行率 (D/C)		97.7	98.4	—
差 引	予算額 (A-C)		1,041,956,000	912,422,000	—
	決算額 (B-D)		1,198,132,620	1,037,415,891	—

別表第2

資本的収入及び支出  
の予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分		年度	3	2	対前年度 増減率
収 入	予算額 (A)		2,032,755,000	1,931,875,000	5.2
	決算額 (B)		1,761,734,480	1,849,253,515	△ 4.7
	増減 (B-A)		△ 271,020,520	△ 82,621,485	—
	予算執行率 (B/A)		86.7	95.7	—
支 出	予算額 (C)		4,393,815,000	4,313,927,000	1.9
	決算額 (D)		4,109,120,563	4,222,716,653	△ 2.7
	翌年度繰越額 (E)		242,661,200	0	皆増
	不用額 (C-D-E)		42,033,237	91,210,347	△ 53.9
	予算執行率 (D/C)		93.5	97.9	—
差 引	予算額 (A-C)		△ 2,361,060,000	△ 2,382,052,000	—
	決算額 (B-D)		△ 2,347,386,083	△ 2,373,463,138	—

## 収益的収入及び支出

科目	区分 年度		予 算 額 (A)		決 算 額 (B)	
	3	2	3	2	3	2
事業収益(C)	7,143,711,000	7,184,446,000	7,162,078,827	7,210,891,277		
営業収益	4,981,934,000	4,886,302,000	4,935,206,470	4,905,752,215		
下水道等使用料	3,945,952,000	3,860,716,000	3,944,317,810	3,890,174,404		
受託工事収益	2,000,000	2,000,000	0	0		
その他の営業収益	20,590,000	23,976,000	18,502,585	22,844,216		
他会計負担金	1,013,392,000	999,610,000	972,386,075	992,733,595		
営業外収益	1,986,988,000	2,108,354,000	2,052,082,695	2,115,348,749		
他会計負担金	196,807,000	281,736,000	193,734,693	281,816,103		
他会計補助金	50,563,000	46,605,000	129,227,322	55,310,631		
補助金	0	13,095,000	0	13,095,000		
雑収益	1,853,000	996,000	2,004,730	996,300		
長期前受金戻入	1,737,765,000	1,765,922,000	1,727,115,950	1,764,130,715		
特別利益	174,789,000	189,790,000	174,789,662	189,790,313		
過年度損益修正益	173,928,000	189,656,000	173,928,229	189,656,278		
その他特別利益	861,000	134,000	861,433	134,035		
事業費用(D)	6,101,755,000	6,272,024,000	5,963,946,207	6,173,475,386		
営業費用	5,469,231,000	5,478,298,000	5,365,586,661	5,422,633,685		
管渠費	140,102,000	199,374,000	106,710,656	175,854,628		
ポンプ場費	261,356,000	242,862,000	225,463,190	236,102,923		
浄化槽費	43,016,000	40,086,000	39,328,592	31,416,357		
普及促進費	11,450,000	1,610,000	35,000	50,000		
業務費	152,813,000	142,105,000	152,620,152	141,953,344		
総係費	96,503,000	87,001,000	90,689,179	81,112,199		
流域下水道管理費	1,510,899,000	1,522,489,000	1,510,895,990	1,522,487,644		
減価償却費	3,232,024,000	3,195,905,000	3,226,586,530	3,189,423,467		
資産減耗費	21,068,000	46,866,000	13,257,372	44,233,123		
営業外費用	580,983,000	681,705,000	560,300,874	649,805,925		
支払利息及び 企業債取扱諸費	407,587,000	493,335,000	407,285,385	493,033,227		
消費税及び 地方消費税	172,896,000	187,870,000	152,963,500	156,749,800		
雑支出	500,000	500,000	51,989	22,898		
特別損失	44,541,000	105,021,000	38,058,672	101,035,776		
過年度損益修正損	43,556,000	103,491,000	37,503,111	99,506,576		
その他特別損失	500,000	1,530,000	71,319	1,529,200		
減損損失	485,000	—	484,242	—		
予備費	7,000,000	7,000,000	0	0		
差引額(C-D)	1,041,956,000	912,422,000	1,198,132,620	1,037,415,891		

## 科目別予算・決算比較表

(単位:円、%)

予算額構成比率		決算額構成比率		予算執行率(B/A)		決算額の対前年度比較	
3	2	3	2	3	2	増減額	増減率
100.0	100.0	100.0	100.0	100.3	100.4	△ 48,812,450	△ 0.7
69.7	68.0	68.9	68.0	99.1	100.4	29,454,255	0.6
55.2	53.7	55.1	53.9	100.0	100.8	54,143,406	1.4
0.0	0.0	—	—	—	—	—	—
0.3	0.3	0.3	0.3	89.9	95.3	△ 4,341,631	△ 19.0
14.2	13.9	13.6	13.8	96.0	99.3	△ 20,347,520	△ 2.0
27.8	29.3	28.7	29.3	103.3	100.3	△ 63,266,054	△ 3.0
2.8	3.9	2.7	3.9	98.4	100.0	△ 88,081,410	△ 31.3
0.7	0.6	1.8	0.8	255.6	118.7	73,916,691	133.6
—	0.2	—	0.2	—	100.0	△ 13,095,000	皆減
0.0	0.0	0.0	0.0	108.2	100.0	1,008,430	101.2
24.3	24.6	24.1	24.5	99.4	99.9	△ 37,014,765	△ 2.1
2.4	2.6	2.4	2.6	100.0	100.0	△ 15,000,651	△ 7.9
2.4	2.6	2.4	2.6	100.0	100.0	△ 15,728,049	△ 8.3
0.0	0.0	0.0	0.0	100.1	100.0	727,398	542.7
100.0	100.0	100.0	100.0	97.7	98.4	△ 209,529,179	△ 3.4
89.6	87.3	90.0	87.8	98.1	99.0	△ 57,047,024	△ 1.1
2.3	3.2	1.8	2.8	76.2	88.2	△ 69,143,972	△ 39.3
4.3	3.9	3.8	3.8	86.3	97.2	△ 10,639,733	△ 4.5
0.7	0.6	0.7	0.5	91.4	78.4	7,912,235	25.2
0.2	0.0	0.0	0.0	0.3	3.1	△ 15,000	△ 30.0
2.5	2.3	2.6	2.3	99.9	99.9	10,666,808	7.5
1.6	1.4	1.5	1.3	94.0	93.2	9,576,980	11.8
24.8	24.3	25.3	24.7	100.0	100.0	△ 11,591,654	△ 0.8
53.0	51.0	54.1	51.7	99.8	99.8	37,163,063	1.2
0.3	0.7	0.2	0.7	62.9	94.4	△ 30,975,751	△ 70.0
9.5	10.9	9.4	10.5	96.4	95.3	△ 89,505,051	△ 13.8
6.7	7.9	6.8	8.0	99.9	99.9	△ 85,747,842	△ 17.4
2.8	3.0	2.6	2.5	88.5	83.4	△ 3,786,300	△ 2.4
0.0	0.0	0.0	0.0	10.4	4.6	29,091	127.0
0.7	1.7	0.6	1.6	85.4	96.2	△ 62,977,104	△ 62.3
0.7	1.7	0.6	1.6	86.1	96.1	△ 62,003,465	△ 62.3
0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	99.9	△ 1,457,881	△ 95.3
0.0	—	0.0	—	99.8	—	484,242	皆増
0.1	0.1	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

## 資本的収入及び支出

科目	区分		予 算 額 (A)		決 算 額 (B)	
	年度		3	2	3	2
資本的収入(C)			2,032,755,000	1,931,875,000	1,761,734,480	1,849,253,515
企業債			1,067,000,000	946,700,000	948,900,000	868,400,000
企業債			1,067,000,000	946,700,000	948,900,000	868,400,000
負担金			4,839,000	6,318,000	4,839,130	6,318,690
負担金			4,839,000	6,318,000	4,839,130	6,318,690
工事負担金			253,000	252,000	253,440	252,654
工事負担金			253,000	252,000	253,440	252,654
他会計負担金			284,929,000	402,943,000	242,944,810	398,923,294
他会計負担金			284,929,000	402,943,000	242,944,810	398,923,294
他会計補助金			46,000	7,271,000	45,100	7,020,377
他会計補助金			46,000	7,271,000	45,100	7,020,377
補助金			675,508,000	568,271,000	564,572,000	568,271,000
補助金			675,508,000	568,271,000	564,572,000	568,271,000
貸付金			180,000	120,000	180,000	67,500
貸付金			180,000	120,000	180,000	67,500
資本的支出(D)			4,393,815,000	4,313,927,000	4,109,120,563	4,222,716,653
建設改良費			1,996,982,000	1,626,287,000	1,719,888,853	1,542,377,945
公共下水道整備事業費			1,438,377,000	1,186,981,000	1,283,839,247	1,106,569,117
ポンプ場整備事業費			121,872,000	210,000,000	0	207,900,000
公設浄化槽整備事業費			46,000	10,768,000	45,100	9,373,377
建設負担金			320,927,000	218,538,000	320,918,772	218,535,451
固定資産購入費			115,760,000	0	115,085,734	0
企業債償還金			2,389,233,000	2,680,040,000	2,389,231,710	2,680,038,708
企業債償還金			2,389,233,000	2,680,040,000	2,389,231,710	2,680,038,708
投資			600,000	600,000	0	300,000
長期貸付金			600,000	600,000	0	300,000
予備費			7,000,000	7,000,000	0	0
差引額(C-D)			△ 2,361,060,000	△ 2,382,052,000	△ 2,347,386,083	△ 2,373,463,138

## 科目別予算・決算比較表

(単位:円、%)

予算額構成比率		決算額構成比率		予算執行率(B/A)		決算額の対前年度比較	
3	2	3	2	3	2	増減額	増減率
100.0	100.0	100.0	100.0	86.7	95.7	△ 87,519,035	△ 4.7
52.5	49.0	53.9	47.0	88.9	91.7	80,500,000	9.3
52.5	49.0	53.9	47.0	88.9	91.7	80,500,000	9.3
0.2	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	△ 1,479,560	△ 23.4
0.2	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	△ 1,479,560	△ 23.4
0.0	0.0	0.0	0.0	100.2	100.3	786	0.3
0.0	0.0	0.0	0.0	100.2	100.3	786	0.3
14.0	20.9	13.8	21.6	85.3	99.0	△ 155,978,484	△ 39.1
14.0	20.9	13.8	21.6	85.3	99.0	△ 155,978,484	△ 39.1
0.0	0.4	0.0	0.4	98.0	96.6	△ 6,975,277	△ 99.4
0.0	0.4	0.0	0.4	98.0	96.6	△ 6,975,277	△ 99.4
33.2	29.4	32.0	30.7	83.6	100.0	△ 3,699,000	△ 0.7
33.2	29.4	32.0	30.7	83.6	100.0	△ 3,699,000	△ 0.7
0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	56.3	112,500	166.7
0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	56.3	112,500	166.7
100.0	100.0	100.0	100.0	93.5	97.9	△ 113,596,090	△ 2.7
45.4	37.7	41.9	36.5	86.1	94.8	177,510,908	11.5
32.7	27.5	31.2	26.2	89.3	93.2	177,270,130	16.0
2.8	4.9	—	4.9	—	99.0	△ 207,900,000	皆減
0.0	0.2	0.0	0.2	98.0	87.0	△ 9,328,277	△ 99.5
7.3	5.1	7.8	5.2	100.0	100.0	102,383,321	46.8
2.6	—	2.8	—	99.4	—	115,085,734	皆増
54.4	62.1	58.1	63.5	100.0	100.0	△ 290,806,998	△ 10.9
54.4	62.1	58.1	63.5	100.0	100.0	△ 290,806,998	△ 10.9
0.0	0.0	—	0.0	—	50.0	△ 300,000	皆減
0.0	0.0	—	0.0	—	50.0	△ 300,000	皆減
0.2	0.2	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—



## 比較損益

科目	3		2		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	5,183,559,194	91.5	5,235,420,448	89.2	△ 51,861,254	△ 1.0
管渠費	100,700,328	1.8	164,040,625	2.8	△ 63,340,297	△ 38.6
ポンプ場費	205,493,041	3.6	216,031,847	3.7	△ 10,538,806	△ 4.9
浄化槽費	36,667,262	0.6	29,056,126	0.5	7,611,136	26.2
普及促進費	35,000	0.0	50,000	0.0	△ 15,000	△ 30.0
業務費	139,283,558	2.5	129,690,034	2.2	9,593,524	7.4
総係費	87,994,290	1.6	78,815,546	1.3	9,178,744	11.6
流域下水道管理費	1,373,541,813	24.3	1,384,079,680	23.6	△ 10,537,867	△ 0.8
減価償却費	3,226,586,530	57.0	3,189,423,467	54.4	37,163,063	1.2
資産減耗費	13,257,372	0.2	44,233,123	0.8	△ 30,975,751	△ 70.0
営業利益	△ 608,586,979		△ 685,356,454		76,769,475	11.2
営業外費用	440,992,641	7.8	530,630,322	9.0	△ 89,637,681	△ 16.9
支払利息及び企業債取扱諸費	407,285,385	7.2	493,033,227	8.4	△ 85,747,842	△ 17.4
雑支出	33,707,256	0.6	37,597,095	0.6	△ 3,889,839	△ 10.3
経常利益	1,002,503,409		899,362,351		103,141,058	11.5
特別損失	37,662,883	0.7	100,485,653	1.7	△ 62,822,770	△ 62.5
過年度損益修正損	37,107,322	0.7	98,956,453	1.7	△ 61,849,131	△ 62.5
その他特別損失	71,319	0.0	1,529,200	0.0	△ 1,457,881	△ 95.3
減損損失	484,242	0.0	—	—	484,242	皆増
合計	5,662,214,718	100.0	5,866,536,423	100.0	△ 204,321,705	△ 3.5
当年度純利益	1,123,934,948		972,048,886		151,886,062	15.6

## 計算書

(単位：円、%)

科目	3		2		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	4,574,972,215	67.4	4,550,063,994	66.5	24,908,221	0.5
下水道等使用料	3,585,743,470	52.8	3,536,522,558	51.7	49,220,912	1.4
受託工事収益	0	—	0	—	—	—
その他の営業収益	16,842,670	0.2	20,807,841	0.3	△ 3,965,171	△ 19.1
他会計負担金	972,386,075	14.3	992,733,595	14.5	△ 20,347,520	△ 2.0
営業外収益	2,052,083,029	30.2	2,115,349,127	30.9	△ 63,266,098	△ 3.0
他会計負担金	193,734,693	2.9	281,816,103	4.1	△ 88,081,410	△ 31.3
他会計補助金	129,227,322	1.9	55,310,631	0.8	73,916,691	133.6
補助金	0	—	13,095,000	0.2	△ 13,095,000	皆減
雑収益	2,005,064	0.0	996,678	0.0	1,008,386	101.2
長期前受金戻入	1,727,115,950	25.5	1,764,130,715	25.8	△ 37,014,765	△ 2.1
特別利益	159,094,422	2.3	173,172,188	2.5	△ 14,077,766	△ 8.1
過年度損益修正益	158,311,301	2.3	173,050,338	2.5	△ 14,739,037	△ 8.5
その他特別利益	783,121	0.0	121,850	0.0	661,271	542.7
合計	6,786,149,666	100.0	6,838,585,309	100.0	△ 52,435,643	△ 0.8

## 総費用実質決算額経費別・

科目	年度		3		2		対前年度比較	
	区分	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
人件費		110,790,521	2.0	121,482,455	2.1	△ 10,691,934	△ 8.8	
給料		53,708,400	0.9	59,167,825	1.0	△ 5,459,425	△ 9.2	
手当		26,461,817	0.5	28,283,657	0.5	△ 1,821,840	△ 6.4	
法定福利費		18,108,616	0.3	20,219,985	0.3	△ 2,111,369	△ 10.4	
報酬		3,875,688	0.1	3,761,988	0.1	113,700	3.0	
賞与等引当金繰入		8,636,000	0.2	10,049,000	0.2	△ 1,413,000	△ 14.1	
物件費		5,070,989,350	89.6	5,112,205,012	87.1	△ 41,215,662	△ 0.8	
手当(児童手当)		975,000	0.0	560,000	0.0	415,000	74.1	
旅費		304,830	0.0	306,793	0.0	△ 1,963	△ 0.6	
備用品費		1,155,597	0.0	970,955	0.0	184,642	19.0	
燃料費		36,265	0.0	50,471	0.0	△ 14,206	△ 28.1	
光熱水費		4,699,884	0.1	4,501,544	0.1	198,340	4.4	
印刷製本費		142,660	0.0	331,790	0.0	△ 189,130	△ 57.0	
通信運搬費		1,538,859	0.0	1,317,503	0.0	221,356	16.8	
委託料		187,285,431	3.3	215,655,321	3.7	△ 28,369,890	△ 13.2	
手数料		3,520,500	0.1	2,307,883	0.0	1,212,617	52.5	
賃借料		781,887	0.0	721,099	0.0	60,788	8.4	
修繕費		66,781,736	1.2	89,448,492	1.5	△ 22,666,756	△ 25.3	
動力費		17,762,085	0.3	15,354,219	0.3	2,407,866	15.7	

## 節別対前年度比較表

(単位:円、%)

科目	年度		3		2		対前年度比較	
	区分	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
負担金		1,536,600,691	27.1	1,541,365,436	26.3	△ 4,764,745	△ 0.3	
補助金		340,800	0.0	388,100	0.0	△ 47,300	△ 12.2	
報償費		294,640	0.0	436,540	0.0	△ 141,900	△ 32.5	
雑費		6,600	0.0	—	—	6,600	皆増	
有形固定資産減価償却費		2,707,289,555	47.8	2,674,099,863	45.6	33,189,692	1.2	
無形固定資産減価償却費		519,296,975	9.2	515,323,604	8.8	3,973,371	0.8	
固定資産除却費		13,257,372	0.2	44,233,123	0.8	△ 30,975,751	△ 70.0	
貸倒引当金繰入額		8,917,983	0.2	4,832,276	0.1	4,085,707	84.6	
その他の経費		480,434,847	8.5	632,848,956	10.8	△ 152,414,109	△ 24.1	
補償金		0	—	0	—	—	—	
会費負担金		939,230	0.0	972,980	0.0	△ 33,750	△ 3.5	
保険料		840,093	0.0	760,001	0.0	80,092	10.5	
企業債利息		404,696,094	7.1	490,454,747	8.4	△ 85,758,653	△ 17.5	
借入金利息		2,589,291	0.0	2,578,480	0.0	10,811	0.4	
その他雑支出		33,707,256	0.6	37,597,095	0.6	△ 3,889,839	△ 10.3	
過年度損益修正損		37,107,322	0.7	98,956,453	1.7	△ 61,849,131	△ 62.5	
その他特別損失		71,319	0.0	1,529,200	0.0	△ 1,457,881	△ 95.3	
減損損失		484,242	0.0	—	—	484,242	皆増	
合計		5,662,214,718	100.0	5,866,536,423	100.0	△ 204,321,705	△ 3.5	

## 比較貸借

## 【資産の部】

科目	3		2		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
固定資産	86,826,811,393	97.3	87,806,338,281	98.0	△ 979,526,888	△ 1.1
有形固定資産	74,954,893,886	84.0	75,810,300,634	84.6	△ 855,406,748	△ 1.1
土地	1,416,120,286	1.6	1,416,604,528	1.6	△ 484,242	0.0
建物	806,046,454	0.9	857,373,127	1.0	△ 51,326,673	△ 6.0
構築物	70,069,756,787	78.6	70,873,812,109	79.1	△ 804,055,322	△ 1.1
機械及び装置	2,479,305,310	2.8	2,661,896,854	3.0	△ 182,591,544	△ 6.9
車両運搬具	1,010,900	0.0	38,000	0.0	972,900	※
工具器具及び備品	670,223	0.0	536,452	0.0	133,771	24.9
その他有形固定資産	83,926	0.0	39,564	0.0	44,362	112.1
建設仮勘定	181,900,000	0.2	0	—	181,900,000	皆増
無形固定資産	11,871,565,007	13.3	11,995,505,147	13.4	△ 123,940,140	△ 1.0
施設利用権	11,764,712,512	13.2	11,991,185,147	13.4	△ 226,472,635	△ 1.9
ソフトウェア	106,852,495	0.1	4,320,000	0.0	102,532,495	※
投資その他の資産	352,500	0.0	532,500	0.0	△ 180,000	△ 33.8
長期貸付金	352,500	0.0	532,500	0.0	△ 180,000	△ 33.8
流動資産	2,374,372,805	2.7	1,823,931,375	2.0	550,441,430	30.2
現金・預金	1,503,415,790	1.7	921,863,761	1.0	581,552,029	63.1
未収金	870,957,015	1.0	902,067,614	1.0	△ 31,110,599	△ 3.4
過年度未収金	28,855,449	0.0	19,314,322	0.0	9,541,127	49.4
営業未収金	677,971,732	0.8	706,958,622	0.8	△ 28,986,890	△ 4.1
営業外未収金	0	—	0	—	0	—
特別未収金	173,609,287	0.2	185,517,458	0.2	△ 11,908,171	△ 6.4
その他未収金	7,084,070	0.0	476,720	0.0	6,607,350	※
貸倒引当金	△ 16,563,523	0.0	△ 10,199,508	0.0	△ 6,364,015	△ 62.4
前払金	0	—	0	—	0	—
資産合計	89,201,184,198	100.0	89,630,269,656	100.0	△ 429,085,458	△ 0.5

## 対照表

## 【負債・資本の部】

(単位：円、%)

科目	3		2		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
負債	72,226,414,088	81.0	73,779,434,494	82.3	△ 1,553,020,406	△ 2.1
固定負債	20,479,282,920	23.0	21,602,372,768	24.1	△ 1,123,089,848	△ 5.2
企業債	20,162,408,390	22.6	21,288,087,529	23.8	△ 1,125,679,139	△ 5.3
他会計借入金	300,000,000	0.3	300,000,000	0.3	0	—
未払費用	16,874,530	0.0	14,285,239	0.0	2,589,291	18.1
流動負債	3,208,345,588	3.6	3,339,731,740	3.7	△ 131,386,152	△ 3.9
企業債	2,074,579,139	2.3	2,389,231,710	2.7	△ 314,652,571	△ 13.2
未払金	1,116,906,829	1.3	930,931,754	1.0	185,975,075	20.0
預り金	2,745,620	0.0	3,466,276	0.0	△ 720,656	△ 20.8
引当金	14,114,000	0.0	16,102,000	0.0	△ 1,988,000	△ 12.3
繰延収益	48,538,785,580	54.4	48,837,329,986	54.5	△ 298,544,406	△ 0.6
長期前受金	48,538,785,580	54.4	48,837,329,986	54.5	△ 298,544,406	△ 0.6
受贈財産評価額	4,614,412,940	5.2	4,072,369,936	4.5	542,043,004	13.3
負担金	1,912,337,792	2.1	1,973,822,989	2.2	△ 61,485,197	△ 3.1
工事負担金	1,491,042,605	1.7	1,546,992,089	1.7	△ 55,949,484	△ 3.6
他会計負担金	14,343,626,078	16.1	14,628,712,830	16.3	△ 285,086,752	△ 1.9
他会計補助金	7,175,357,377	8.0	7,395,021,360	8.3	△ 219,663,983	△ 3.0
国庫補助金	18,616,322,163	20.9	18,810,297,735	21.0	△ 193,975,572	△ 1.0
府補助金	385,686,625	0.4	410,113,047	0.5	△ 24,426,422	△ 6.0
資本	16,974,770,110	19.0	15,850,835,162	17.7	1,123,934,948	7.1
資本金	14,578,162,941	16.3	13,739,559,581	15.3	838,603,360	6.1
固有資本金	9,390,783,452	10.5	9,390,783,452	10.5	0	—
組入資本金	5,187,379,489	5.8	4,348,776,129	4.9	838,603,360	19.3
剰余金	2,396,607,169	2.7	2,111,275,581	2.4	285,331,588	13.5
資本剰余金	707,473,115	0.8	707,473,115	0.8	0	—
受贈財産評価額	55,458,372	0.1	55,458,372	0.1	0	—
負担金	19,023,027	0.0	19,023,027	0.0	0	—
他会計負担金	123,199,797	0.1	123,199,797	0.1	0	—
国庫補助金	477,600,540	0.5	477,600,540	0.5	0	—
府補助金	32,191,379	0.0	32,191,379	0.0	0	—
利益剰余金	1,689,134,054	1.9	1,403,802,466	1.6	285,331,588	20.3
未処分利益剰余金	1,689,134,054	1.9	1,403,802,466	1.6	285,331,588	20.3
負債・資本合計	89,201,184,198	100.0	89,630,269,656	100.0	△ 429,085,458	△ 0.5

## 経営分析年

区分		年度		
		3	2	1
1	固定資産構成比率	97.3	98.0 (97.1)	97.0 (97.0)
2	固定負債構成比率	23.0	24.1 (31.7)	25.2 (33.2)
3	自己資本構成比率	73.4	72.2 (64.1)	69.7 (62.5)
4	固定資産対長期資本比率	101.0	101.8 (101.4)	102.2 (101.4)
5	固定比率	132.5	135.7 (151.5)	139.2 (155.1)
6	流動比率	74.0	54.6 (68.5)	58.7 (70.1)
7	酸性試験比率(当座比率)	74.0	54.6 (61.5)	58.7 (62.6)
8	現金比率	46.9	27.6 (46.2)	41.2 (46.6)
9	営業収支比率	88.3	86.9 (66.0)	89.5 (72.9)
10	経常収支比率	117.8	115.6 (105.8)	115.7 (106.9)
11	総収支比率	119.8	116.6 (105.7)	120.3 (107.0)
12	経費回収率	126.0	120.1 (99.0)	122.1 (100.3)
13	有形固定資産減価償却率	51.6	50.4 (36.5)	49.3 (38.6)
14	管渠老朽化率	4.2	3.5 (5.7)	2.1 (5.9)
15	管渠改善率	0.1	0.0 (0.3)	0.1 (0.2)

注：1～11の()内は、総務省ホームページ(地方公営企業年鑑)に掲載されている全国平均水道事業の全国平均値です。

## 度別比較表

(単位：%)

算式	摘要
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産(固定資産+流動資産)に占める固定資産の割合を示し、この比率が低いほど柔軟な経営が可能とされています。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本(資本+負債)に占める固定負債の割合を示し、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされています。
$\frac{\text{資本+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	返済の必要のない資本による総資本(資本+負債)の調達割合を示し、資本構成の安定度を見る指標です。この比率が高いほど経営の安全性が高いとされています。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本}} \times 100$	固定資産の調達財源に占める資本と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされています。100%以下が望ましいとされています。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+繰延収益}} \times 100$	固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示し、下水道事業の場合は、高い数値となる傾向があります。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力を見る指標です。200%以上が望ましいとされています。
$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債の割合を示し、短期債務に対する支払能力を見る指標です。100%以上が望ましいとされています。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金と流動負債の割合を示し、即時支払能力を見る指標です。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標です。100%未満であれば、営業損失が生じています。
$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の割合を示す指標です。100%未満であれば、経常損失が生じています。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用の割合を示し、経営収支の均衡度を見る指標です。100%未満であれば、純損失が生じています。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費用}} \times 100$	事業に必要な費用を使用料で賄えているか、使用料水準の妥当性を示す指標です。100%未満であれば、使用料以外の収入に依存しています。
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却の状況を示す指標です。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しています。
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠総延長}}{\text{下水道維持管理延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す指標です。
$\frac{\text{改善管渠延長}}{\text{下水道維持管理延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を示す指標です。

値です。12～15の()内は、大阪府ホームページ(経営比較分析表)に掲載されている公共下